

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年2月7日

【四半期会計期間】 第15期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 さくらインターネット株式会社

【英訳名】 SAKURA Internet Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 邦裕

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南本町一丁目8番14号

【電話番号】 06(6265)4830(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 川田 正貴

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南本町一丁目8番14号

【電話番号】 06(6265)4830(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 川田 正貴

【縦覧に供する場所】 さくらインターネット株式会社 東京支社
(東京都新宿区西新宿七丁目20番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期	第15期	第14期
		第3四半期累計期間	第3四半期累計期間	第14期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	7,041,543	7,486,558	9,482,400
経常利益	(千円)	598,753	454,651	812,600
四半期(当期)純利益	(千円)	369,793	245,881	479,019
資本金	(千円)	895,308	895,308	895,308
発行済株式総数	(株)	8,677,600	8,677,600	8,677,600
純資産額	(千円)	3,065,003	3,376,697	3,174,204
総資産額	(千円)	12,177,813	14,228,927	12,513,149
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	42.62	28.34	55.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
1株当たり配当額	(円)	—	—	5.00
自己資本比率	(%)	25.2	23.7	25.4

回次		第14期	第15期
		第3四半期会計期間	第3四半期会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.52	7.98

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データより堂島データセンターを継続して賃借する契約を締結いたしました。

主な契約内容は以下のとおりです。

契約書名	ハウジングサービスデータセンタ設備利用契約書
契約書相手方名	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
契約締結日	平成25年10月31日
契約期間	平成25年11月1日から平成27年10月31日まで。但し当社が契約期間満了後も継続して利用する場合は平成27年4月30日までに当社より文書で株式会社エヌ・ティ・ティ・データへその旨を通知し、当社及び株式会社エヌ・ティ・ティ・データ間の協議の上継続利用を目的とした再契約の合意形成が出来た場合に限り継続利用が出来る事とする。
主な契約内容	データセンターの賃貸借契約

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、海外景気の下振れリスクが依然として存在するものの、円高是正による輸出産業の収益改善や政府の経済対策・金融政策の効果などもあり、緩やかな回復が続いております。

当社の属するデータセンター市場においては、クラウドサービスの利用拡大、災害対策やバックアップ体制の強化を目的としたITインフラのアウトソーシング需要の高まりなどを背景に、安定した成長が続いております。一方、前事業年度より首都圏内のデータセンター新設・増設が相次いでおり、ハウジングサービスなどの価格競争は一段と厳しさを増しております。

こうした状況のもと、当社はコストパフォーマンスに優れたデータセンターサービスを、多様なラインナップで提供することにより、他社との差別化を図ってまいりました。その結果、当第3四半期累計期間の売上高は7,486,558千円（前年同期比6.3%増）となりました。

営業利益につきましては、売上高は増加したものの、石狩データセンターの稼働スペース拡大や将来の事業成長に必要な人材確保に伴う経費の増加などにより、524,571千円（前年同期比17.7%減）となりました。

経常利益につきましては、営業利益の減少や設備投資資金の調達に伴う支払利息の増加などにより、454,651千円（前年同期比24.1%減）となりました。

四半期純利益につきましては、経常利益の減少や都内データセンターの一部縮小に伴う減損損失の計

上などにより、245,881千円（前年同期比33.5%減）となりました。

サービス別の状況は以下のとおりです。

なお、第1四半期会計期間より、サービス別売上高の分類変更を行っております。このため、以下の前年同期比較につきましては、前年同期実績値を変更後の分類に組み替えて行っております。

① ハウジングサービス

石狩データセンターで提供する大規模ハウジング案件の売上成長があったものの、都内データセンターを利用する大口顧客の解約が発生したことなどにより、ハウジングサービスの売上高は2,286,013千円（前年同期比0.8%減）となりました。

② 専用サーバサービス

大型案件の複数受注もあり「さくらの専用サーバ」は順調に売上を伸ばしておりますが、旧サービスの解約が続いたことなどにより、専用サーバサービスの売上高は1,980,625千円（前年同期比8.6%減）となりました。

③ レンタルサーバサービス

競争力強化のため、機能強化や初期費用無料キャンペーンを実施したことで、着実にユーザ数を積み増した結果、レンタルサーバサービスの売上高は1,603,406千円（前年同期比12.2%増）となりました。

④ VPS・クラウドサービス

自由度の高さと優れたコストパフォーマンスが評価され、引き続き「さくらのVPS」と「さくらのクラウド」の双方で多くのユーザを獲得したことにより、VPS・クラウドサービスの売上高は866,053千円（前年同期比73.1%増）となりました。

⑤ その他サービス

ハウジングサービスの新規顧客に提供する機材の大口販売が発生したことや、ドメイン取得サービスの売上が引き続き好調を維持していることなどにより、その他サービスの売上高は750,460千円（前年同期比17.1%増）となりました。

※ サービス別売上高の分類変更

前事業年度まで「その他サービス」に含まれていた「さくらのクラウド」と、「VPSサービス」に含まれていた「さくらのVPS」は、共に仮想化技術を活用したサービスであり、共通する特性も多いことから、第1四半期会計期間より売上高を統合し、「VPS・クラウドサービス」として分類することといたしました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ1,715,777千円増加し、14,228,927千円（前事業年度末比13.7%増）となりました。主な要因は、石狩データセンターの稼働スペース拡大など、各データセンターの設備強化とサービス機材調達に伴う建物や有形リース資産の増加です。

② 負債

当第3四半期会計期間末の負債の合計は、前事業年度末に比べ1,513,283千円増加し、10,852,229千円（前事業年度末比16.2%増）となりました。主な要因は、石狩データセンターの稼働スペース拡大など、各データセンターの設備強化とサービス機材調達に伴うリース債務の増加です。

③ 純資産

当第3四半期会計期間末の純資産の合計は、前事業年度末に比べ202,493千円増加し、3,376,697千円（前事業年度末比6.4%増）となりました。主な要因は、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は44,667千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期累計期間において、事業拡大に伴う期中採用などにより、前事業年度末から35名増加しております。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

(6) 主要な設備

- ① 新設、休止、大規模改修、除却、売却等により、当第3四半期累計期間に著しい変動があったものは、以下のとおりであります。

a 設備の新設

事業所名 (所在地)	新設した 設備の内容	帳簿価額(千円)				
		建物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	有形 リース資産	合計
堂島 データセンター (大阪市北区)	ネットワーク 設備	283	12,821	—	201,909	215,014
石狩 データセンター (北海道石狩市)	ネットワーク 設備	1,450,068	58,762	60,843 (5,000)	817,902	2,387,576

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記のほか、リース契約による賃借設備があり、年間リース料は144,469千円であります。

- ② 前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期累計期間に著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,800,000
計	24,800,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,677,600	8,677,600	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株で あります。
計	8,677,600	8,677,600	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日	—	8,677,600	—	895,308	—	250

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,676,600	86,766	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	8,677,600	—	—
総株主の議決権	—	86,766	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) さくらインターネット 株式会社	大阪市中央区南本町 一丁目8番14号	100	—	100	0.0
計	—	100	—	100	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,299,108	2,162,923
売掛金	463,923	596,989
貯蔵品	384,179	442,401
その他	481,671	592,515
貸倒引当金	△18,146	△38,954
流動資産合計	3,610,737	3,755,875
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,880,202	5,082,739
工具、器具及び備品（純額）	1,189,229	912,977
土地	378,133	438,976
リース資産（純額）	1,929,131	2,479,299
建設仮勘定	72,135	—
その他（純額）	66,655	61,471
有形固定資産合計	7,515,487	8,975,464
無形固定資産		
ソフトウェア	106,684	129,672
ソフトウェア仮勘定	724,413	809,558
その他	7,387	27,570
無形固定資産合計	838,485	966,801
投資その他の資産		
投資有価証券	21,600	27,236
長期前払費用	30,512	32,488
敷金及び保証金	446,709	412,269
その他	49,616	58,790
投資その他の資産合計	548,439	530,785
固定資産合計	8,902,412	10,473,051
資産合計	12,513,149	14,228,927

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	254,022	407,600
短期借入金	80,000	288,000
1年内返済予定の長期借入金	653,126	632,666
リース債務	821,471	1,021,707
未払金	423,994	449,281
未払法人税等	214,381	142
前受金	1,980,678	2,032,915
賞与引当金	110,655	63,708
資産除去債務	—	15,959
その他	458,895	385,486
流動負債合計	4,997,224	5,297,466
固定負債		
長期借入金	2,548,591	2,071,475
リース債務	1,342,413	3,130,780
資産除去債務	93,243	90,172
その他	357,472	262,333
固定負債合計	4,341,720	5,554,762
負債合計	9,338,945	10,852,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	895,308	895,308
資本剰余金	250	250
利益剰余金	2,278,713	2,481,207
自己株式	△67	△67
株主資本合計	3,174,204	3,376,697
純資産合計	3,174,204	3,376,697
負債純資産合計	12,513,149	14,228,927

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	7,041,543	7,486,558
売上原価	5,132,816	5,583,965
売上総利益	1,908,727	1,902,592
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	391,730	433,562
賞与引当金繰入額	27,071	28,756
貸倒引当金繰入額	—	23,154
その他	852,643	892,547
販売費及び一般管理費合計	1,271,445	1,378,021
営業利益	637,281	524,571
営業外収益		
受取利息	620	323
技術指導料	5,042	4,792
貸倒引当金戻入額	1,649	—
還付加算金	2,539	—
設備負担金収入	12,782	—
その他	2,177	1,880
営業外収益合計	24,812	6,997
営業外費用		
支払利息	56,266	69,378
その他	7,073	7,537
営業外費用合計	63,339	76,916
経常利益	598,753	454,651
特別利益		
固定資産売却益	309	—
国庫補助金等収入	50,000	—
特別利益合計	50,309	—
特別損失		
固定資産除却損	9,281	19,389
固定資産圧縮損	48,638	—
減損損失	10,195	32,635
特別損失合計	68,115	52,024
税引前四半期純利益	580,947	402,627
法人税、住民税及び事業税	212,732	157,330
法人税等調整額	△1,577	△584
法人税等合計	211,154	156,746
四半期純利益	369,793	245,881

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	1,109,045千円	1,245,422千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	43,387	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	43,387	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントはインターネットデータセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	42円62銭	28円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	369,793	245,881
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	369,793	245,881
普通株式の期中平均株式数(株)	8,677,535	8,677,489

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月 7日

さくらインターネット株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 智 英 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているさくらインターネット株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第15期事業年度の第3四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、さくらインターネット株式会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。